

對策を數度の會合を催し協議遂行した。各職場ノ一に職場大會の開催、數度に亘る工務課當局との接衝を續けた。工務課に對する要求として、一、解雇者の即時復職、二、人員整理反對、三、勤勉手当減額反對、四、工事備夫の生活權確立以上四項に對して十一月一日の第二回交渉席上工務課當局の回答は、一今回の減首者に對し全般的には之れに對して優先權を與へ欠員あり次第順次採用する、特別事情の下にありと云われる飯田清松、宮西豊造、伊藤山藏、小代地三郎に對しては再調査の上職を與へる、二、に對してはこれ以上整理しな、三、現在以上勤勉手当は減額しな、四、工事備夫は欠員のあり次第本採用とする尙現在の工事備夫はこれ以上整理しな、

右の様な回答に接したのであるが、益々右回答の實現を期する爲めに積極的に活動した。

尙前日十月三十日日本部に開催の評議委員會は一般經費削減反對の運動として強力なる闘争をなすことに決定した。其の後根強き同志の闘争に依つて本會會員たる二名は工務課工事方面に就職する事になつた。

斯る我等の果敢なる闘争は工務課從事員を制敵して、屋内班工事務備夫の諸君を多く含む東工突町支部の結成を見るに至つた。

五分天引反對闘争

政府は目下編成の途上にある明年度の緊縮豫算に於て人件費五分天引及び極度の物件費節約等を中心とする原案を決定し、其の犠牲を全官業從業員に轉嫁し以つて官業労働者の待遇を低下せんとして居る

更に又海軍會議に依つて海軍労働者は失業の風に曝されんとして居る、我等は徒らに犠牲を労働大衆に強要せんとするこの不合理なる緊縮豫算に絶対反對するものである

政府は速に官業労働者の生活防衛を基礎とする豫算の編成を斷行すべし、然して海軍軍縮に依り失業者を出さざる様適切なる方法を講ず可きである、尙政府は電話並に製鐵事業民營化に關し着々計畫を進めつゝあるが我等は不景氣に關し、部資本家を救済せんが爲め有利なる國家事業を民營化し然も官業労働者を資本家的搾取の下に壓殺せんとする此の暴案に對しあく迄これが反對を期するものである

昭和五年五月四日

全官業労働者大會

全官業労働者大會後大演說會に移り本會よりは屋宮、安達、玉井、松井、當、赤松氏等市議島中雄三、代議士片山哲氏等熱辯を揮つた。

十月廿七日日本部に開催された、第四回執行委員會は、公共事業官廳經費削減反對の輿論喚起の爲めに前記の如く工務課人員整理反對對策委員會を改組して、更に郵便部各支部選出委員を加へて、一般經費削減反對對策委員會とする事、並に全官業労働者大會開催の件を日本縫工組合、官業労働總同盟、海軍労働組合聯盟に提唱した。

十月三十日日本部に開催した第二回評議委員會又經費削減反對闘争に關し徹底的闘争を議決して全官業労働者大會の動員に付ても具體的協議を遂げた。

一方本會の提唱に依つて官業労働總同盟、海軍労働組合聯盟も喜んで全官業労働者大會を開催する事になり三團體主催、社會民衆黨後援にて十月四日小石川海通會館にて千三百余の官業労働者参集し、川村保太郎氏(官業)開催を宣し、赤松本會會長議長の下に、

- 一、電話並に製鐵事業民營化反對に關する決議
 - 二、緊縮豫算に依る官業労働者待遇低下反對決議
 - 三、海軍軍縮に依る失業並に減收總反對決議
- をなし、執行委員赤松、當、川村、渡邊、加藤、實野の諸氏を挙げ、大藏大臣、總務大臣を動員する事を決定し、續いて、全官業労働者大會開催を決議發表した。
- 宣言

翌五日は前記執行委員は大蔵省、逓信省、官用局を歴訪し、決議文を手交して當局の猛省を促した。

我等は海通會館に於ける全官業労働者大會を烽火として全國的に盛り上げ、ある(五分天引反對)の叫を自熱的氣勢へと指導統一せしむ可く、全官業労働組合協議會所屬組合の所在地たる横須賀、名古屋、京都、大阪、舞鶴、東、佐世保、八幡等に於て五分天引反對官業労働者大會を開催せしむ可く努力し、名古屋、京都の本會所屬支部は有組織合と協力し良く闘争した、我等の此の全力的闘争は遂に選信豫算三分減に留めしむ事が出来たのである。

減員反對闘争

豫算編成期に於ける人件費五分天引反對の運動は結局三分減程度にとどめしめたが我等は更に議會に向つてもその資本家的豫算に對して、我が社會民衆黨、西尾、片山兩代議士を通じ本會議に於て或は豫算總會に於て全無階級の總意を代表して肉迫したのであるが政府原案は遂に成立して愈々我等の頭上に減員強行、労働強化となつてのし掛つて來た。

前章に於て記せる如く豫算成立前既に逓信當局は欠員不補充を他省と共に實行し、事實上減員をなしつゝあつたのである。これに對しても我等は公共事業從事員としての立